

様式第 1 号（第 6 条関係）

協働事業に関する提案書

令和 7 年 1 月 1 5 日

（あて先）狭山市長

団 体 名 NP0 法人地域教育ネットワーク
所 在 地 XXXXXXXXXX
代表者名 笠松直美

次のとおり、協働事業に関して提案します。

1 提案する協働事業	行政提案型協働事業
2 事業名	集まれ、オンラインしゃべり場
3 事業期間	令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日
4 事業種別	☒ 単年度事業 ☐ 継続事業
5 事業予算	総額 500,000 円（内補助金申請額 500,000 円）
6 事業概要 ※100 字以内で簡潔に記入し てください	継続事業で青少年だけではなく、若い子育て中の保護 者もチャットを利用して、しゃべり場だけではなく、AI 利用者の吐露する場、個々の抱える問題については行政 の支援が必要な場合は連携を取り、解決につなげる。
7 希望する担当課 ※不明の場合は未記入	こども支援部 こども支援課
8 添付書類	☒ 協働事業に関する企画書（様式第 2 号） ☒ 協働事業収支予算書（様式第 3 号） ☒ 協働事業実施スケジュール（様式第 4 号） ☒ 協働事業提案団体概要書（様式第 5 号）

様式第2号（第6条関係）

協働事業に関する企画書

団体名 NPO 法人地域教育ネットワーク

1 事業名	集まれ、オンラインしゃべり場
2 事業の詳細	継続事業で、青少年だけではなく、若い子育て中の保護者についても参加対象を広げ、子どもたち、保護者のニーズを調査して、オンライン（ズーム使用など）で専門家のファシリテーターを入れて課題を見極め、チャットでの問題解決から、アウトリーチ型支援を通して、行政、団体と連携を図り、支援に繋げる。 それと併用して、市民にも教育DXが本格的になり、デジタルシチズンシップ教育が推進されていくので、インターネットの研修を重ねて、誰しものがチャットに参加できるよう啓発活動も行っていく。
3 実施体制	乳幼児から思春期までの子どもたちと家庭の支援を行ってきて、問題のある子どものほとんどが家庭に問題があるといっても過言ではない。家庭が抱える問題から、子供たちの登校しぶり、不登校が多くなっている。家庭で生活している子供のほとんどが、ネットに依存して、対面で話ができなくなっている。その子供たちの居場所としても、管理ができていくチャット活用を推進して、問題解決に行政や専門アドバイザーとのネットワークの構築を行い、精神医療との連携に繋げていきたい。 責任者：NPO法人地域教育ネットワーク スタッフ：令和5年度研修受講スタッフ（中高生含む） ・チャット相談、しゃべり場の理解 ・デジタルシチズンシップ教育 ・インターネットを賢く使う ・ネットセキュリティ研修 ・SNS活用

	外部協力者：オンラインでの専門家、経験者 ・企業組合 i-casket ・THInet ・S I A ネットセーフティー ・子どもとメディア 等
4 役割分担	【提案団体の役割】 社会がDXを推進しているが、協働の取り組みにおける、ネット上での相談業務は、行政とのSNSコミュニティの理解も必要と思われる。それについては、行政だけではなく、市民においても同様である。段階を踏まえたプログラムとオンラインでのワークショップを主体とした事業を行い、スタッフの人材育成も強化していく。
	【市の役割】 担当課からの事業の発信については、複数課と連携して事業のチャット活用の周知を徹底する。行政主導ではなく、市民主導で取り組んでいくが、多方面からの問題解決における支援とネットワークの強化を図る為にも行政内での連携の強化を図る。
5 協働の効果	過去2年間のチャット活用を広域に発信して、その中で狭山市キーワードを募っていく仕組みをつくっていく。若者を中心としたしゃべり場の構築に併せて、子育て中の若い保護者も対象にしてコンテンツを増やして、参加しやすいネットの居場所を充実していく。NPOと行政が協働で活用していく体制をつくり、若者・市民の支援に繋げていく。
6 事業のアピールポイント	社会の動きでも、ネット活用が推進されているが、事業の若者の人材を増やすことも目的として、いろいろな場面でこども・若者の意見を取り入れやすい組織を構築する。それは、ネットの居場所だけではなく、こども・若者の意見を取り入れる一助にもなり、ネットのしゃべり場での忌憚のない意見交換や、つぶやきからのヒント等、活用の利点は大きいと考える。この事業は、こども・若者との協働で展開していくことで、市民活動に繋げていきたい。